

# 会社概要

## 会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	株式会社テノックス
本社	〒108-8380 東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	186人(連結273人)

## 役員体制 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	倉島 孝
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	橋本 孔成
取締役(監査等委員)	里見 雄冊	執行役員	迫田 一彦
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

- ※1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- ※2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 株式の状況

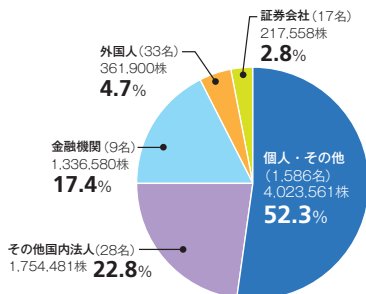
(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株

発行済株式総数 7,021,388株

(自己株式672,692株を除く)

株主数 1,673名



※自己株式672,692株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.15
有限会社福田商事	384,000	5.46
三菱商事株式会社	317,020	4.51
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.60
大洋基礎工業株式会社	230,000	3.27
小川 恭弘	222,300	3.16
株式会社みずほ銀行	221,980	3.16
株式会社三井住友銀行	220,220	3.13
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.13
樽澤 佐江子	213,000	3.03

※当社は自己株式672,692株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

環境と共存し、確かな技術力で  
社会と暮らしを支える

# Tenox REPORT 49<sup>th</sup>

## 第49期 第2四半期 株主通信

2018年4月1日～2018年9月30日



証券コード 1905



株式会社 テノックス

## ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、7月の西日本豪雨、9月の大型台風や北海道地震により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第49期 第2四半期 株主通信「Tenox REPORT」をお届けし、2018年度上半期(2018年4月～2018年9月)の業績の概況等につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 佐藤雅之



## 第2四半期の業績と通期見通しについて

2018年度上半期の国内経済は自然災害の影響が一部には見られたものの、堅調な企業収益を背景にした設備投資や回復基調にある個人消費に支えられ、緩やかな景気拡大を維持しました。建設需要も国内経済に牽引され、底堅い公共投資と相俟って好調に推移しております。

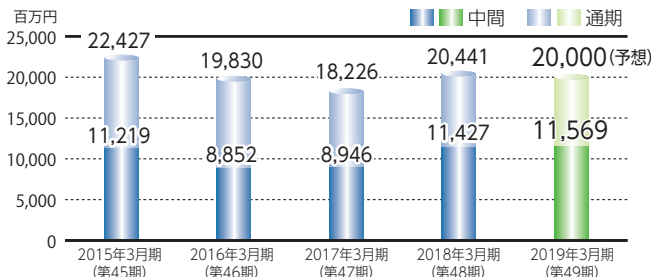
このような状況のもと、売上高は鉄道関連の大型杭工事や民間工場の地盤改良工事が順調に進んだ結果、115億69百万円となりました。営業利益は5億円、経常利益5億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億51百万円となりました。

第49期の通期業績見通しにつきましては、海外の貿易摩擦の国内経済への影響等の不透明感や人手不足、資材価格の上昇といったリスク要因はあるものの、道路関連工事や物流施設等の受注を抱えており、期初の見通しを据え置いております。

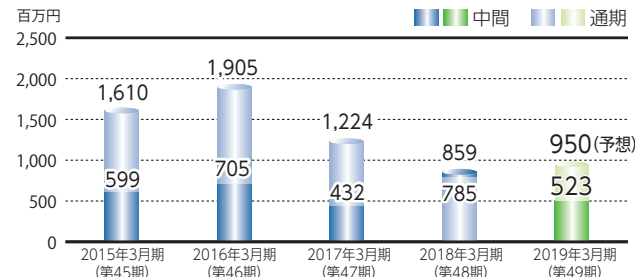
引き続き「施工品質の向上」と「安全管理の強化」に努めながら収益の確保に取り組んでまいります。

## 業績ハイライト

### 売上高



### 経常利益



## 配当について

当社の配当方針は、中期的な見通しも勘案し、安定的な配当を行うことを基本とし、連結配当性向30%程度を目安に実施することとしております。当期の中間配当につきましては期初予定通り、1株当たり15円とし、期末は1株当たり15円を予定しております。

## 中期経営計画の進捗状況報告

2018年6月に発表しました中期経営計画「To The Next Future 2018-2020」の進捗状況をご報告いたします。

まず、「施工の信頼性」につきましては、開発を進めておりました「新施工管理システム」が完成し、2019年1月より順次導入を進めてまいります。この新施工管理システムは、施工現場及び事務所においても、リアルタイムに施工データを把握することが可能となり、これまでも増して、施工管理の徹底が図れるようになりました。

次に、「海外事業」につきましては、当社とベトナムの現地法人であるTENOX ASIAで、8月にテノコラム工

法のベトナムにおける技術認証(TCCS)を取得しました。詳細はNews&Topicsをご覧ください。

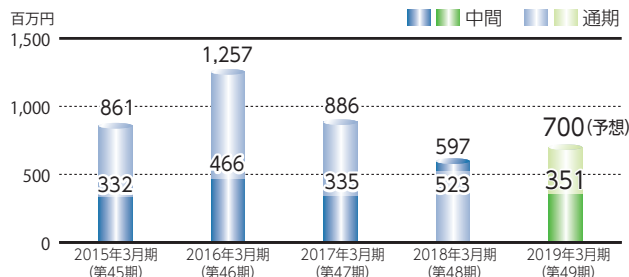
さらに、「株主還元政策」の一環として、9月に自己株式を取得しました。今後も経営を取り巻く諸環境を勘案し機動的な取得を進めてまいります。



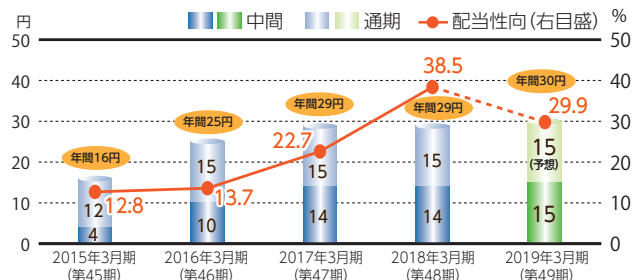
(後列) 大森監査等委員 里見監査等委員 竹口監査等委員  
(前列) 坂口取締役 佐藤社長 堀切取締役 高橋取締役

引き続き、取締役、全社員一丸となり、年度計画の達成と中期経営計画を確実に実行し、企業価値が持続的に向上するよう全力を尽くしてまいります。

## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



## 1株当たり中間(期末)配当金/配当性向



## ベトナムにおける 建築基礎地盤改良のパイオニアとして



TCCS 認証取得セレモニーにて  
佐藤社長(右から2人目)とIBST及びUTCの皆さま

当社とTENOX ASIAは、ベトナムにおいて柱状地盤改良工法として初となる企業基準の技術認証(TCCS)を取得しました。この技術認証は「テノコラム工法」を建築基礎として使用するための設計及び施工のガイドラインを示したものです。これまでは、この技術認証が無かったため、ベトナムで建築基礎として柱状地盤改良工法が使用されることはほとんどありませんでした。

そうした中、当社は交通運輸大学(UTC)の協力を得ながら1年半を掛けてハノイとホーチミンでの実験工事を実施し、データを積み上げるとともに性能を証明したことで、今年8月にベトナム建設科学技術院(IBST)から企業基準の技術認証(TCCS)の交付を受けることができました。これによって、施主・設計事務所、建設会社への「テノコラム工法」の折り込み営業がし易くなります。当社はベトナムでの建築基礎の地盤改良のパイオニアとして「テノコラム工法」を普及させ、ベトナムの国づくり、街づくりのお役に立ちたいと考えています。

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	第48期末* 2018年3月31日現在	第49期第2四半期末 2018年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,140	<b>POINT 1</b> 16,109
固定資産	2,852	2,726
有形固定資産	2,238	2,102
無形固定資産	36	30
投資その他の資産	576	593
<b>資産合計</b>	<b>17,992</b>	<b>18,835</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,084	<b>POINT 1</b> 6,780
固定負債	514	507
<b>負債合計</b>	<b>6,599</b>	<b>7,288</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,041	11,205
その他の包括利益累計額	52	64
新株予約権	74	57
非支配株主持分	225	219
<b>純資産合計</b>	<b>11,393</b>	<b>11,546</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,992</b>	<b>18,835</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>61.7%</b>	<b>59.8%</b>
<b>1株当たり純資産</b>	<b>1,591円14銭</b>	<b>1,630円9銭</b>

\*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用しており、第48期末数値を組み替えております。

## 第2四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

	第48期第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	第49期第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
売上高	11,427	<b>POINT 2</b> 11,569
売上原価	9,681	10,203
売上総利益	1,745	<b>POINT 3</b> 1,365
販売費及び一般管理費	906	864
営業利益	839	<b>POINT 3</b> 500
経常利益	859	523
税金等調整前四半期純利益	873	518
四半期純利益	598	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	597	351
<b>1株当たり四半期純利益</b>	<b>85円90銭</b>	<b>50円37銭</b>

**POINT 1**

主に第2四半期末にかけて大型工事が複数完成したことに伴い売上債権や仕入債務が増加

**POINT 2**

鉄道関連の杭工事や民間工場の地盤改良工事を中心に増加

**POINT 3**

主に売上高増加に伴う増益要因があったものの、前期に発生した大型の建築基礎工事における施工不具合の復旧に伴う工事関連費用等を計上